

新潟市北京事務所 北京消息第103号

発行日：2023年06月20日



facebook



微博

報告1

上海旅游産業博覧会・厦門国際休暇旅游博覧会に参加しました

昨年度、出展を予定してコロナ禍で延期された旅行博覧会に参加してきました。どちらも驚かされたのは、まず中国各地からの誘客プロモーションブースが見事なまでに豪華であることです。各省・自治体やホテル、航空会社は何百万円もするような巨大ブースを建設し、大型スピーカーやモニター、地元の踊りやショーを披露するなど、費用と手間をかけて誘客活動をしていました。

もうひとつ気づいたことは、市民や旅行関係者が熱心に情報収集をしていたことです。一般来場者はもとより旅行関係者からのアプローチも多く、コロナ禍で3年間往来が途絶えたことにより、日本の最新情報や日本の旅行業界や施設側との関係が途切れてしまったことを受けて、日本側との関係再構築に向けて業界が動き出しているように感じました。この出会いを活かせるようにフォローアップしていきます。(荒井)



報告2

完全自動運転タクシーに乗りました

北京で自動運転タクシーに乗れるという情報を得て、事務所スタッフと試乗してきました。てっきり無人タクシーだと想像していましたが、運転席には人がいて、ちよ



と拍子抜け。運転手に聞くと「外観は良いが、車内撮影はダメ！私語もダメ！」と厳しい一言。車内では、運転手はいるもののハンドルも握らず、ただ乗車しているだけ。することと言えば、他車に注意を促すためのクラクションを鳴らすほか、時折モニターを操作して、今後の改善点を入力しているようでした。

後部座席には、360度上から俯瞰して自車周辺を見渡させるモニターがあり、信号機の色

や歩行者・バイクを含めて全て画面で状況把握できており、非常に安心して乗車できました。

乗車エリアは北京市郊外の広い道路で人も車もさほど混雑していないエリアだけですが、40分ほど乗車して、平日試験運行割引価格で約360円！こういった所であれば十分安全を担保しながら走行できると感じました。現在、完全無人タクシー走行も始まったようです。機会をみて乗車したいと思っています。(荒井)

北京スタッフ便り 1

北京の「高考」事情

北京市では、大学統一入学試験(通称、「高考」)が6月7～10日に行われました。2023年の北京市の大学入試には、全国統一大学入学試験(略称「統一入試」と普通高校学業レベル等級性試験(略称「学考等級試験」)が含まれます。統一入試科目は語文(国語)、数学、外国語の3科目で、7日と8日に行われました。外国語試験は英語、ロシア語、日本語、ドイツ語、フランス語、スペイン語の6言語が設置されており、受験生はその中から1言語を選ぶことができます。学考等級試験は思想政治、歴史、地理、物理、化学、生物の6科目で、9日と10日に行われ、受験生はその中から3科目を選ぶことができます。また、成績発表は6月25日、大学と短大の出願期間は6月27～7月1日と7月21～22日、採用結果は7月6～29日発表されるということです。

2023高考各省人数	
1.河南131万人	2.山东80万人
3.河北83万人	4.四川77万人
5.广东70.2万人	6.湖南65.5万人
7.广西61万人	8.安徽60.1万人
9.江西57万人	10.贵州47.8万人
11.湖北46万人	12.江苏40.6万人
13.云南38.3万人	14.浙江36万人
15.山西33.7万人	16.陕西32.3万人
17.重庆31.4万人	18.辽宁19.1万人
19.新疆22万人	20.甘肃24.7万人
21.福建21.8万人	22.内蒙古18.5万人
23.黑龙江18.2万人	24.吉林12.5万人
25.宁夏7.8万人	26.天津6.8万人
27.北京5.4万人	28.上海5.1万人
29.青海5.6万人	30.海南6.3万人
31.西藏3.2万人	

2023 統一入試受験者数

出所：ネット

なお、今年、北京市の統一入試の受験者数は5.8万人余りで、去年とほぼ同じですが、中国教育部が公式サイトで発表した数字によると、2023年全国統一入試の受験者数は、前年比98万人増の1291万人で、過去最多となっているそうです。その中、河南省の受験者数は131万人で最も多いです。

6月10日の午前、家の近くの運河中学の前を通りがかりましたが、受験生を試験場へ見送ってからずっと外で待ち続けている家族たちの姿がたくさん現れました。ひまわりの切り花を持つある子供と大人が人群れの中でひときわ目立っていました。聞いてみたところ、ひまわりの中国語「向日葵」の「葵」は熟語「一挙奪魁」の「魁」と同音で、一挙に優勝するという意味です。(キク)



北京スタッフ便り 2

今の旬の果物—「ヤマモモ」

6月になると、北京の気温が一気に上がって、暑くなりました。その暑い日に不可欠な物はやはりフルーツですね。スイカ、ライチ、サクランボ、パイナップル、ドラゴンフルーツなどどちらも旬物ですが、6月と言えば私にとってヤマモモの季節ですね。ヤマモモはあまり日本で見かけませんが、北京では1カゴ400グラム入りで30元(約587円)でした。産地は江蘇省、浙江省、雲南省、福建省、広東省など中国の南部に幅



広く栽培されています。その中で、浙江省の仙居県産の「東魁（ドンクイ）」という名づけのヤマモモが一番有名で、甘さが高く、実が大きく、品質がいいそうです。

ヤマモモはとてもジューシーで、甘酸っぱさにたまらなくなります。ビタミンたっぷりで、食欲のない夏には最適な果物です。ヤマモモ酒、ヤマモモ干し、ジュース、ジャムなど商品も豊富です。

今度、中国に来る時、見かけたら、是非召し上がってください。(ケイ)

中国政府がゼロコロナ政策を転換してから5か月が経とうとしている。今や当時の、ゼロコロナ政策の様々な規制、措置は跡形もない。人々は外出、外食、娯楽、買い物、旅行を満喫している。

ゼロコロナ政策転換後初の春節（旧正月）期間、交通機関を利用しての人々の移動は、ほぼコロナ前に戻った。正式な春節休みは、1月21日から27日までだったが、新華社の報道によると、この期間に国内旅行した人は、延べ3億0800万人だった。直近の大型連休は、4月29日から5月3日まで5日間の「メーデー連休」だ。この時は、延べ2億4000万人が国内旅行を楽しんだ。有名な観光地はどこも押すな押すなの盛況だった。いかに人々が規制のない外出や旅行に飢えていたかがわかる。

中国は、3月に開かれた全国人民代表大会（全人代）で人事を一新したが、新指導部の最大の課題、任務は、ゼロコロナ政策で落ち込んだ経済をどう立て直すかであった。2022年のGDP成長率は+3.0%であった。目標の「5.5%前後」にはほど遠い数字であったが、ゼロコロナという状況の下で、とにかくプラス成長をキープした。これを+5.0%まで引き上げるのが今年の目標だ。

考えてみれば、3年に渡りあれだけ極端なゼロコロナ政策を採りながら、経済が破綻しなかったのは奇跡と言えるかもしれない。これが中国経済の底力であろうか。しかし経済の各分野に相当深い傷跡を残したのは事実だ。従って、ゼロコロナ政策を転換したからと言って、経済が右肩上がりに一気に回復、上昇する事はない。中国の人々もあまり知らないが、本来コロナがなかったら、或いはコロナ下でも極端なゼロコロナ政策がなかったら、中国は昨年「高所得国家」の仲間入りをしていた。世界銀行（世銀）の2022年度基準では、1人当たり名目国民総所得（GNI）が1万3205ドルを超えると「高所得国家」となる。2022年の中国の1人当たりGNIは1万2608ドルだった。ゼロコロナ政策に加え、人民元安もあり、昨年は世銀の基準に及ばなかった。しかし今年の第1四半期の成長率は+4.5%だったので、事実上中国はすでに「高所得国家」の仲間入りをしている。日本では依然として「中国は貧しい」というイメージを払拭していない人が多いが、様々な問題を抱えながらも、中国は着実に成長、発展しているのは事実なのだ。

この5か月の中国経済を見ると、幾つかの特徴がある。①趨勢からすると、中国経済は回復基調にある。②経済回復は「ジグザグ」であり、分野により大きく異なり、回復のバランスが取れていない。③まず回復基調に乗り、力強く上昇しているのは消費、特に外食、観光旅行、娯楽などの「サービス消費」である。一方で、不動産、耐久消費財などの回復は遅れている。④非製造業の回復は順調である一方、製造業の回復は思うように進んでいない。⑤成長の大きな動力である「輸出」は、世界経済の不

況による外需不足、米中対立などにより、不安定である。⑥消費のバロメーターと言われる新車販売は急回復しているが、販売の内容が変わりつつある。新エネルギー車の伸長が著しい。

2023年第1四半期（1—3月）の成長率は+4.5%であった。通年の目標である+5.0%には及ばないが、ゼロコロナ政策転換間もない時期としてはまあまあだろう。当然4月、5月は上昇しているが、分野によって上昇の度合いは異なり、ジグザグ感は否めない。

先ず1—4月の製造業と非製造業のPMI（購買担当者景気指数）を見てみよう。

	1月	2月	3月	4月
製造業	50.1	52.6	51.9	49.2
非製造業	54.4	56.3	58.2	56.4

2022年第4四半期、各月のPMIを見ると、10月49.2、11月48.0、12月49.0だった。50.0が善し悪しの分水嶺である。今年に入り改善はされているが、製造業は4月にはまた50.0を切った。ゼロコロナ政策が転換されて、人々は一斉に外出、外食し、買い物をし、娯楽に興じた。しかし住宅や耐久消費財などにはまだ手を出していない。3月の小売売上高は、対前年同月比+10.6%だったが、4月には同+18.4%まで上がった。飲食店収入は同+43.8%。このサービス消費に比べ、鉱工業生産は回復速度が緩やかで、1—2月が前年同期比+2.4%、3月が同+3.9%、4月は+5.6%だった。固定資産投資は、3月が同+4.8%、4月は同+3.9%と足踏みしている。特に不動産は不況のまま。不動産開発投資は、3月が同-5.9%、4月は-7.2%と悪化している。不動産は中国のGDPの約3割を占める。不動産市場が活況を呈しないと、中国経済の本格的回復は厳しい。ただ不動産市場があまり加熱すると、中級以上のマンションなどは投機の対象となり、価格が高騰し、一般の人は買えなくなる。住宅に対する需要は非常に大きいので、「必要な人が買える」住宅を建て、多くの人を買うことにより不動産関連の活気を取り戻し、経済成長に寄与する、これが政府の目的だ。政府は不動産市場回復のために、資金繰りが厳しい不動産業者に対し、融資などの面で優遇措置を取り出した。不動産市場はこれから徐々に活気を取り戻してゆくだろう。

新車販売の状況は、消費動向のバロメーターと言われる。コロナ以前から昨年までの新車販売台数は以下の通りである。

年 度	販売台数（万台）	対前年比（%）	新エネ車（万台）	対前年比（%）
2017	2887.9	+3.0	77.7	+53.3
2018	2808.1	+2.8	125.6	+61.7
2019	2576.9	-8.2	120.6	-4.0
2020	2531.1	-1.9	136.7	+10.9
2021	2627.5	+3.8	352.1	+257.6
2022	2686.4	+2.2	688.7	+93.4

この数字から以下の事が読み取れる。①新車販売は回復基調にあるが、これまでの最高である2017年までの水準には回復していない。②コロナ下でも急速に伸びているのは新エネ車であり、中国における新車生産及び販売の構造が大きく変わりつつある。2020年11月、国務院は「新エネルギー車産業発展計画」を公布した。それによると、新車販売における新エネ車の割合を、その時点での約5%から（2020年は5.4%）2025年までに約20%、2035年までに新エネ車を新車販売の「主役」にし、ガソリン車は淘汰させる（中国市場では販売禁止）としている。

中国からの、乗用車の輸出も急速に増加している。

年 度	新車輸出台数（万台）	新エネ車の輸出（万台）
-----	------------	-------------

2017	89.1	
2018	104.1	
2019	102.4	
2020	99.5	7.7
2021	201.5	31.0
2022	311.1	67.9

2022年の日本の新車輸出台数は381.3万台で、依然世界1であったが、2023年の第1四半期（1-3月）の新車輸出台数で、中国は日本を抜いて世界1となった。同期の日本の輸出台数は同+6.0%の95万台だったが、中国は同+58.1%の107万台だった。世界1に寄与したのは新エネ車で、38.8万台だった。まだ総台数は少ないが、中国EV大手の比亞迪（BYD）は4.3万台と、輸出台数を前年同期比10倍以上増やした。

中国の貿易は今年に入り「ジグザク行進」で、思うように回復していない。第1四半期（1-3月）は貿易総額で同+4.8%。内訳をみると、1-2月の輸出は前年同期比-6.8%、輸入は-10.2%だった。3月は輸出が同+14.8%と回復したが、輸入は同-1.4%だった。4月は輸出が同+8.5%と依然回復基調にあるが、輸入は同-7.9%と落ち込んだ。輸出をけん引したのはEV、リチウム蓄電池、太陽電池などであり、貿易構造は徐々に変わりつつある。これから、製造業が回復するに従い、輸入は増えるだろう。米欧日などの先進国は、中国依存の貿易構造を転換すると言っているが、中国もまた同じである。改革開放以来、中国は貿易面でEU、米国、日本に頼ってきた。しかしそれが米中経済戦争で、非常に危険であることを痛感した。中国はいま貿易相手国を、米日欧を重視しながらも、ASEANやグローバルサウス、ロシア、中央アジア、中東、アフリカ、南米に拡大しようとしている。このような状況の中で気になるのは、中国の貿易構造の変化の中で、日本の存在感が薄れていることである。長期に渡り、日本は中国の貿易相手国の中で、EU、米国に次いで第3位をキープしてきた。ところがここ数年、ASEANに抜かれ、去年は韓国に抜かれ第5位になった。貿易総額も、去年はASEAN、EU、米国、韓国などが、対中国貿易の成長率を対前年比でプラスにしたが、日本はマイナスだった。日本の対中国貿易総額は3735億ドル（2022年）、2313億ドルの対米貿易をはるかに上回る。日本経済は中国経済との交流なくして成り立たないのが現実だ。対米と対中、外交・安保と経済の中で、いかにして「股裂き」状態を防ぐのか、日本の国益とは何なのか、考えさせられる。

今中国政府が最も緊張しているのは失業問題だろう。コロナとゼロコロナ政策の最大の後遺症は、失業率（都市部）の高止まりだ。ここ数年の推移は、2018年3.80%、2019年3.62%、2020年4.24%、2021年3.96%、2022年5.60%。2023年第1四半期の失業率は5.5%で、若年層（16-24歳）は19.6%だった。4月の失業率は5.2%とやや改善されたが、若年層の失業率は逆に20.4%と悪化した。若年層の失業率だけを

【筆者プロフィール】

西園寺 一晃（さいおんじ かずてる）氏

1944年生まれ

- 明治の元勳・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏を曾祖父に持つ。
- 西園寺公一（きんかず）氏（第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事）の長男。
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授

見ると、2021年は14.3%、2022年は17.6%だったので、ここ数年で悪化していることになる。7月にはすでに存在する膨大な若年失業者に加え、新大卒者1158万人が社会に出る。この人たちの就職問題をどう解決するか、これは社会の治安と政治の安定に関わる重大な問題なのである。(2023年5月29日) (止)

■■お知らせ■■

新潟市の中小企業、団体等が北京市内で経済活動を行うに当たり、様々な支援を行っています。
お気軽にお問い合わせください。

【住所】中国北京市朝陽区建国門外大街26号 長富宮弁公楼2014室

【メールアドレス】bjniigata@niigata-bj.net

【URL】<http://niigata.stars.ne.jp/zh/>

